

## 事業名：北海道移住促進事業

企画課 企画係

政策	99 政策の総合推進								
施策	06 施策の総合推進その6								
基本事業	01 施策の総合推進その6								
開始年度	平成18年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
移住を考えている人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
北海道移住促進協議会に参加し、首都圏に住む団塊の世代に対しPR、プロモーション活動を行う。 また、ホームページなどにより江別市の魅力を発信する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市への移住を促進し、市の活性化を図る。	

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	移住を考えている人（把握困難）	人	—	—	—	—
対象指標2						
活動指標1	プロモーション活動回数	回	5	9	3	5
活動指標2	協議会の開催回数	回	1	1	1	—
成果指標1	移住に関する問い合わせ件数	件	9	17	8	15
成果指標2						
事業費(A)		千円	50	50	50	50
正職員人件費(B)		千円	401	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	451	852	831	832

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
25年度	イベント（首都圏フェア等）でのパンフレット配布 移住ワンストップ窓口	協議会負担金 50千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
人口が減少していく中で、首都圏に住む団塊の世代の方々の北海道に対する憧れを移住に結びつけるとともに、新たなビジネスの創出を目指すため。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
退職時期を間近に迎える団塊の世代は首都圏で110万人と言われており、第2の故郷探しの動きを踏まえて、17年9月北海道移住促進協議会が設立された。当市は17年11月に加入。平成24年5月現在で加入団体は105市町村。	

<b>平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 江別市の魅力を情報発信し、人口増加に向けた取り組みを行うことは、妥当性がある。
<b>(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 人口減少対策自体は重要であるものの、対象者が首都圏の移住希望者に限定されてしまうことで、貢献度は小さくなってしまいます。また、パンフレットも札幌圏の住宅展示場で配布する等、ターゲットを絞った取組みに見直ししてきている。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 上がらない	<b>理由根拠</b> 問合せが増える等の効果が出ているものの、結果として移住実績にはつながっていない。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> ワンストップ窓口への問合せは、避暑等のシーズステイを目的としたものが多く、成果が上がらない状況にある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	<b>理由根拠</b> これまでの取り組みにより問題点が明らかになってきたので、今後、人口減少対策のターゲット・方向性を整理することで、より効率的な取り組みが可能となる。